⑹　入札方法　入札金額は旅費等内部管理業務共通システムの運用業務役務請負の総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴から⑵　第１号の２⑴から⑵に同じ。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号。）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。

⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山本　　寛　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月19日14時30分　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

⑶　適合証明書等の提出期限　平成30年１月31日12時00分

⑷　入札書の受領期限　平成30年２月23日12時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　平成30年２月26日15時00分　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　第１号の４に同じ。

５　その他

⑴から⑵　第１号の５⑴から⑵に同じ。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する適合証明書等作成要領に基づき適合証明書等を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書等は経済産業省において適合及び技術審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷から⑸　第１号の５⑷から⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　第１号の５⑺に同じ。

６　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 1).

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : System operation for the common information processing system for internal administrative affairs, 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2018 through 31 March, 2019

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①and②　The same with the notice above (No. 1).

③　Have Grade A or B in the development of information service (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;

④　Are not the subject of ⓐ an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑ an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒ an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 30　19 December, 2017

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　31 January, 2018

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　23 February, 2018

⑽　Contact point for the notice : Hiroshi Yamamoto, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月12日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　小俣　　篤

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量　平成29・30年度　テレメータ装置（阿賀川管内）一式製造（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約締結の翌日から平成30年12月14日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北又は関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。